

平成24年度の主な事業

分類	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
しごと	緊急雇用創出事業	8億7,322	雇用対策として、失業した人などに就労の機会を提供
	地場企業振興事業	7億 45	融資および利子補給による中小企業者の円滑な事業資金の調達支援、「はなまき産業大博覧会」の開催など
	中山間地域農業支援事業	5億 409	中山間地域における耕作放棄地の発生防止などのため、協定締結集落に対する直接支払交付金の交付などを実施
	森林環境保全事業	7,026	松くい虫の被害拡大を防止するため、計画的な伐倒駆除を行うとともに、薬剤樹幹注入への補助などを実施
暮らし	地域支え合い体制づくり事業	314	日常の見守り訪問や災害時の安否確認など、地域の支え合いの体制を構築するため、既存の災害時要援護者台帳に地図情報を追加
	救急医療確保事業	3,830	夜間・休日などの救急医療体制の充実のため、休日等歯科診療所の運営、二次救急告示病院への運営費補助などを実施
	公共交通確保対策事業	8,824	市街地循環バスや予約乗合タクシーを運行し、快適で便利な公共交通サービスを提供
人づくり	児童保育事業	16億6,148	働きながら子育てしている家庭を支援するため、障がい児保育、一時預かり、延長保育など、多様な保育サービスを提供
	賢治のまちづくり推進事業	3,721	宮沢賢治に関する市民講座や各種企画展、イベントなどを開催し、本市の強みである賢治を生かしたまちづくりを推進
	スポーツ施設環境整備事業	1億4,226	花巻球場スコアボード・グラウンド改修、大迫体育館クライミング場整備、海洋センター合宿施設改修など
地域	地域コミュニティ推進事業	2億 180	市内27地区のコミュニティ会議への地域づくり交付金の交付、「地域元気フェスティバル」の開催
	振興センター等整備事業	2億6,340	花北振興センターの建設、矢沢振興センターの改修、成島振興センターの駐車場整備など

の年度と位置付け、年間を通じて切れ目のない誘客・交流事業などの積極的な実施に努めました。また、自主財源の確保のほか、市債の発行を抑制するなど、市町合併により一時的に膨らんでいた予算の

見直しを継続し、健全財政を維持してきました。今後とも、事業の優先度・緊急度を見極め、効率的な運用に努めることで、さらなる財政の健全化を進めていきます。

一般会計

平成24年度の決算が9月定例議会にて認定されました。皆さんの大切な税金を基に運営されている市政。昨年度は、どれくらい収入があり、どのような目的に使われたのか。決算の概要と財政状況をお知らせします。



平成24年度 決算・財政状況

歳入・歳出とも減少

平成24年度に一般会計に入ったお金(歳入)は459億4524万円。この中から使ったお金(歳出)は438億532万円、差し引き額は21億3992万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は7071万円(0.7%)増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は2億3263万円(1.4%)減少。歳入全体では、41億5259万円(8.3%)減少しました。歳出を性質別で前年度と比較す

ると、歳出全体の49.7%を占める義務的経費では、人件費は減少しているものの扶助費などの増加により、3644万円(0.2%)増加しています。一方、投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧費の減少により、42億2630万円(51.6%)減少、その他の経費も物件費や繰入金などの減少により7862万円(0.4%)減少したため、歳出全体では、42億6848万円(8.9%)減少しました。※文中の用語の解説は、下段に記載しています

健全な財政運営を維持

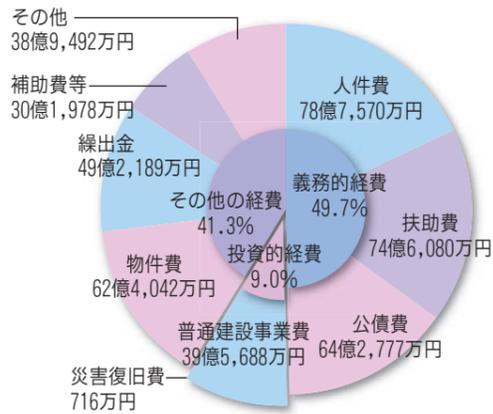
平成24年度は、東日本大震災を契機とした防災・減災にかかる財政需要の増加などに対応しつつ、再び躍動へと歩み出す再スタート

【歳出決算額内訳】(※性質別歳出)

項目	24年度 (単位:万円)	構成比	増減率	
義務的経費	人件費	78億7,570	18.0%	△2.8%
	扶助費	74億6,080	17.0%	2.8%
	公債費	64億2,777	14.7%	0.8%
	元金	56億3,542	12.9%	2.4%
	利子	7億9,235	1.8%	△9.1%
小計	217億6,427	49.7%	0.2%	
投資的経費	普通建設事業費	39億5,688	9.0%	△46.9%
	災害復旧費	716	0.0%	△99.0%
小計	39億6,404	9.0%	△51.6%	
その他の経費	物件費	62億4,042	14.3%	△3.6%
	繰入金	49億2,189	11.2%	△6.2%
	補助費等	30億1,978	6.9%	△5.0%
	積立金	15億3,670	3.5%	21.9%
	投資及び出資貸付金	12億1,647	2.8%	17.6%
維持補修費	11億4,175	2.6%	18.4%	
小計	180億7,701	41.3%	△0.4%	
合計	438億 532	100.0%	△8.9%	

※性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。

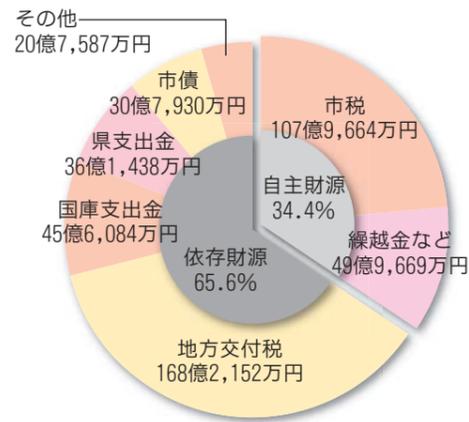
歳出 438億 532万円



用語解説(歳出関係)

▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費/社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に借りたお金を返すための経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰入金/一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

歳入 459億4,524万円



用語解説(歳入関係)

▶自主財源・依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源が「依存財源」▶地方交付税/市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

【歳入決算額内訳】

項目	24年度 (単位:万円)	構成比	増減率	
自主財源	市税	107億9,664	23.5%	0.7%
	繰越金	20億2,404	4.4%	△4.3%
	諸収入	13億 507	2.8%	△4.4%
	使用料及び手数料	8億1,511	1.8%	3.4%
	繰入金	1億1,073	0.2%	△83.7%
	分担金及び負担金	6億2,056	1.4%	1.3%
	寄附金	903	0.0%	△85.0%
	財産収入	1億1,215	0.3%	88.6%
	小計	157億9,333	34.4%	△3.7%
	地方交付税	168億2,152	36.6%	△1.4%
依存財源	国庫支出金	45億6,084	9.9%	△23.3%
	県支出金	36億1,438	7.9%	△2.0%
	市債	30億7,930	6.7%	△36.1%
	地方消費税交付金	9億1,260	2.0%	△0.1%
	地方譲与税	8億8,192	1.9%	△5.9%
	自動車取得税交付金	1億8,391	0.4%	28.1%
	地方特例交付金	3,517	0.1%	△72.2%
	利子割交付金	1,946	0.1%	△28.8%
	交通安全対策特別交付金	1,728	0.0%	△9.3%
	ゴルフ場利用税交付金	1,452	0.0%	△2.6%
	配当割交付金	846	0.0%	4.3%
	株式等譲渡所得割交付金	255	0.0%	59.7%
	小計	301億5,191	65.6%	△10.5%
合計	459億4,524	100.0%	△8.3%	